

奈良女子大学は文学部・理学部・生活環境学部の3学部を擁し、小規模ながら幅広い分野で個性的な研究を行っていることに強みと特徴がある。このことから、機動的に地域社会に貢献できる学際的な研究の推進に取組んでいる。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

人文科学から自然科学までの幅広い研究分野を網羅し、各々の特性を活かした連携を行っている。特に生活環境分野の研究は国立女子大学としての特徴を生かしたものであり、生活者の視点からの科学に重点を置くものである。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

女子大学としての最大の特徴であり、生活に密接に関わりを持つ研究分野を対象とする生活環境学分野の産学官連携活動を重点化するとともに、人文科学分野の視点や自然科学分野からの視点を融合した学際的な研究を展開する。

運営費交付金	3,639	百万円
研究者数	256	名
実用化数	0	件
窓口	研究協力課社会連携推進係	
担当者	竹内志帆	
TEL	0742-20-3968	
Email	kenkyou@cc.nara-wu.ac.jp	
産連HP	<a href="http://www.nara-wu.ac.jp/liaison/liaison.html">http://www.nara-wu.ac.jp/liaison/liaison.html</a>	
シーズDB	<a href="http://koto10.nara-wu.ac.jp/scripts/websearch/index.htm">http://koto10.nara-wu.ac.jp/scripts/websearch/index.htm</a>	

外部資金

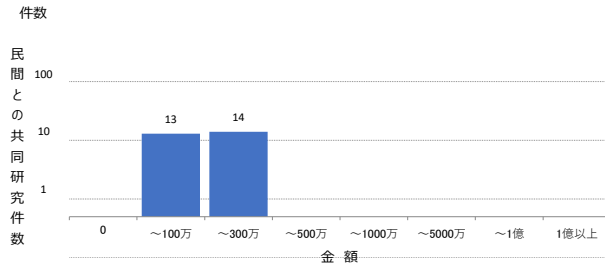
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
228,240	千円	128	34,680
			108,639

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	27,524	35	33,787	31	位
民間企業のみ	18,516	31	24,783	27	位
大企業	13,969	20	22,253	21	位
中小企業	4,547	11	2,530	6	位

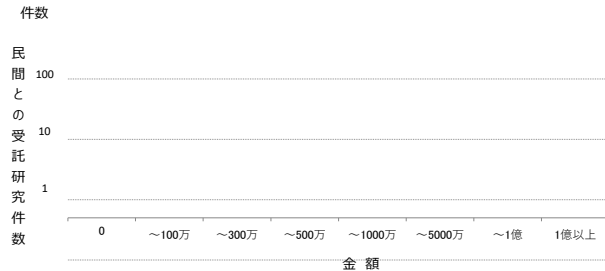
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	75,419	9	31,627	9	位
民間企業のみ	1,296	1	0	0	位
大企業	1,296	1	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	1	256				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

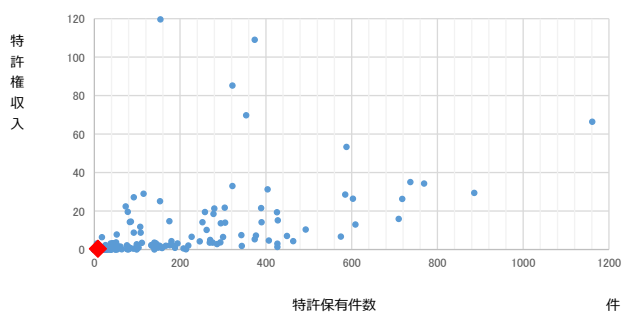
職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	2	0.008	契約雛形の条項に従う
特許保有件数	8	0.031	不実施補償を求めない場合がある
			原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	467	233.5

出願数上位技術分野(2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	3
2	C07	有機化学	2
3	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	2
4	F24	加熱、レンジ、換気	2
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
6	D06	繊維等の処理; 洗濯; 可とう性材料等	1
7	H04	電気通信技術	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0名	

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	1	1
民間企業	0	0

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020	8月

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	9ヶ月以上1年未満
-----------	---	---	------------	-----------

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### 地方創生のための社会技術開発への取組み（地方の高齢化・少子化・過疎化に関する課題解決に向けて）

**概要**

奈良女子大学は、大和・紀伊半島学研究所のなら学研究センターを核に、高齢社会・少子化・過疎化などのわが国が抱える重大な課題を通して、地方創生のための社会技術開発に取り組んでいる。大和紀伊半島学研究所は大和・紀伊半島地域を自然・歴史文化・現代社会の観点から総合的に研究を行いその成果を普適性につなげる戦略的な拠点として平成30年3月に設立されたもので、なら学研究センターは都市近郊から農山村を抱える奈良県を日本の縮図と捉え、奈良（大和）を、現代社会を読み解く鍵として再評価し、その上に立った課題解決、文化振興の手法、社会技術の開発を、地域の人々と共に研究・実践する組織として位置づけられている。

地方自治体の社会課題を必要に応じて「産」の力を借りながら人文科学・自然科学両面から総合的に調査、課題解決、人材育成をめざすネットワークづくりに着手するため、奈良女子大学は奈良県地域振興部、奈良県内の民間企業および包括連携協定を締結している自治体と連携している自治体等と連携し、自治体から相談を受けた社会課題についてなら学センターによる社会調査を行うとともに民間企業を交えた技術開発を行ってきた。また、課題解決の方策として、学生に実践的経験を積ませるため、民間事業者（奈良クラブ、中川政七商店）からの協力を得た教育の試行を開始している。

こうしたネットワークの西日本の拠点となるべく、平成30年10月には、産官民による国内シンポジウム「奥大和・島根で始まっていること」を行い、人口が減少する地域で芽生えた取り組みの可能性について、討議を行った。また平成31年1月には福祉と社会技術のアジア的展開を模索する国際シンポジウム「21世紀におけるコミュニティ、福祉、社会技術」を行い、関係機関と以後の協力を確認した。その後トルコの大学とは連携協定を締結するにいたった。

なお、これらの取組みが令和元年度にも引き継がれ、JST（RISTEX）からの紹介により、韓国（ITP（IT系ファウンディング機関）のスタッフが、地域に根ざした社会技術開発の事例として奈良を訪れ、情報交換を行ったところである。

**体制図等**

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	4,000	百万円
研究者数	288	名
実用化数	2	件
窓口	研究・社会連携課	
担当者	下小田 賀郁	
TEL	073-457-7575	
Email	renkei@ml.wakayama-u.ac.jp	
産連HP	<a href="http://www.wakayama-u.ac.jp/ciir/">http://www.wakayama-u.ac.jp/ciir/</a>	
ソースDB		

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数					
実務担当者数	17	名	17				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他		

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		○
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	6	0.021
特許保有件数	92	0.319

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	58	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	8,773	151.3

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	6
2	H04	電気通信技術	4
3	A61	医学・獣医学; 衛生学	3
4	G06	計算、計数	3
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
6	H01	基本的電気素子	2
7	B25	手工具、可搬型動力工具、マニピュレータ等	1
8	B65	運搬、包装、貯蔵、薄板状・線条材料の取扱い	1
9	C07	有機化学	1
10	C30	結晶成長	1

## 外部資金

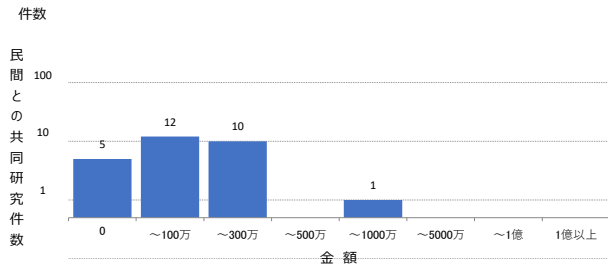
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
199,690	千円	113	39,850

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	29,913	55	32,415	35	位
民間企業のみ	19,751	39	22,177	28	位
大企業	11,906	18	14,877	11	位
中小企業	7,845	21	7,300	17	位

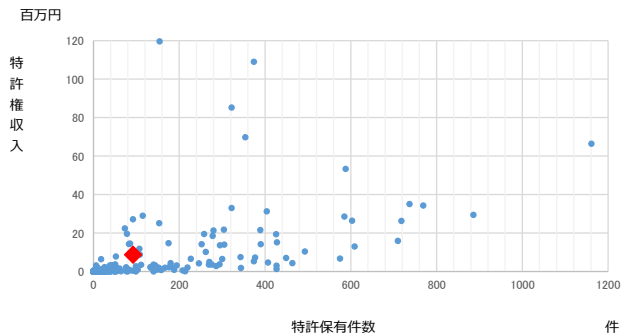
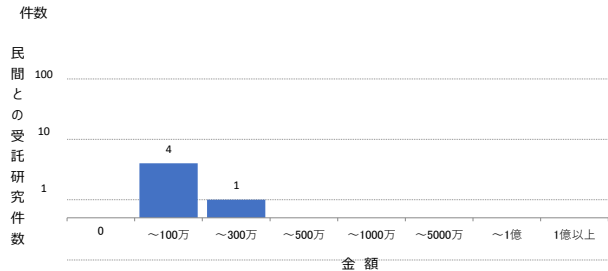
※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	84,290	39	53,860	32	位
民間企業のみ	11,116	7	3,930	5	位
大企業	6,438	3	3,478	3	位
中小企業	4,678	4	452	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものの



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	1 名	288

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	0	1
民間企業	0	1

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	8 社	インキュベーション施設	
相談窓口		有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
		支援総額（千円）	
		部屋数	8 件
		利用件数	0 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
和歌山大学 産官学見学交流会	7月
鳥取大学／和歌山大学合同ビジネス連携交流会	9月
メディカル ジャパン2021大阪	2月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

分野横断型共同研究	2 件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	-----	------------	------------

■ 産学連携活動の主な実用化事例

和歌山の特徴を生かした、地産地消の住宅デザイン	
<p><b>概要</b></p> <p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>画一的ではなく、素材やデザインに和歌山の特徴を取り入れ、地域との調和を考えた永く使い続けられる、社会で評価される現代の住まいのモデルハウスを作る。</p> <p>・成果</p> <p>和歌山大学と紀の国住宅株式会社は、受託研究により地域の特徴ある素材やデザインを活かした地産地消の新しい住まいを製品化。これにより、地域の特徴を活かしたナショナルブランドのハウスメーカーとの差別化がなされ、グッドデザイン賞も受賞した。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>民間企業と大学が「地産地消」や「地域の特徴を活かす」という目標を常に意識しながら研究開発を進めた。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>「産学連携相談（無料）」から「学術指導（有料）」になり最終的に受託研究となった。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>契約形態や研究内容などに関する相談を臨機応変な対応が出来る様に産学連携担当者の関与が求められた。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>全国に同じ住宅をつくらしているハウスメーカーとの違いを、間取りや空間、素材などで表現。古くから使われている土間や広間などの構成要素を再構成し、シンプルで機能的なデザインにまとめ、様々な購入者に対応。</p>	<p><b>図・写真・データ</b></p> <p>展示場レイアウト図</p> <p>展示場エリアデータ</p> <p>スケッチ</p> <p>計画案外観パース</p> <p>計画案内観パース</p> <p>平面図</p> <p>2018年度「グッドデザイン賞 ベスト100」受賞  <a href="https://www.g-mark.org/award/describe/47824">https://www.g-mark.org/award/describe/47824</a>          「私が選んだ一品 審査委員セレクション」  <a href="https://www.g-mark.org/gdm/exhibition46.html">https://www.g-mark.org/gdm/exhibition46.html</a></p>

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

地域社会の多様な課題や社会問題解決のため福島大学の推進分野として次の研究成果に基づく研究を重点研究分野（FoRプロジェクト）に指定している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

地方国立大学の共通課題とも言える

- ①産官民学金報連携活動の体制整備（コーディネーター等の支援人材の配置や学内を統括し外部との窓口機能を果たす本部等の設置など）
- ②シーズ発掘及び社会（企業）ニーズの収集
- ③マッチング活動

運営費交付金 3,770 百万円  
研究者数 293 名 実用化数 0 件

窓口 研究振興課  
担当者 村上 陽  
TEL 024-548-5248  
Email chizai@adb.fukushima-u.ac.jp  
産連HP <http://gakuiyutu.net.fukushima-u.ac.jp/index.html>  
シーズDB

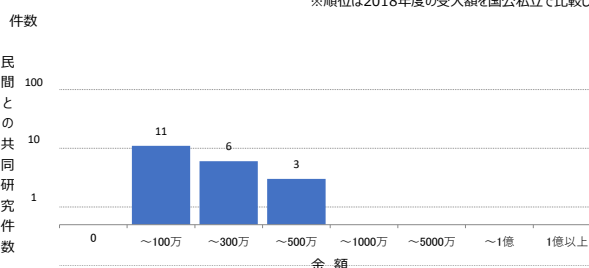
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
178,100	千円	94	283,743

間接経費割合	株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有	無

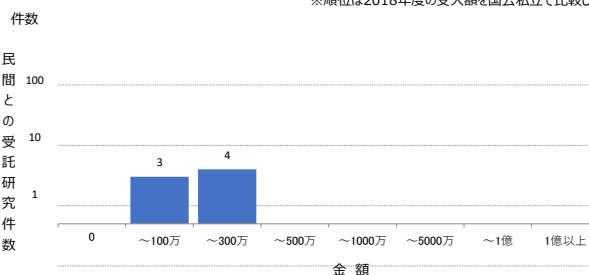
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	29,293	27	27,014	23	位
民間企業のみ	27,884	23	25,635	20	位
大企業	13,367	12	14,541	10	位
中小企業	14,517	11	11,094	10	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	584,976	46	386,331	48	位
民間企業のみ	15,717	10	8,040	7	位
大企業	10,561	3	0	0	位
中小企業	5,156	7	8,040	7	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	13	名	23		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

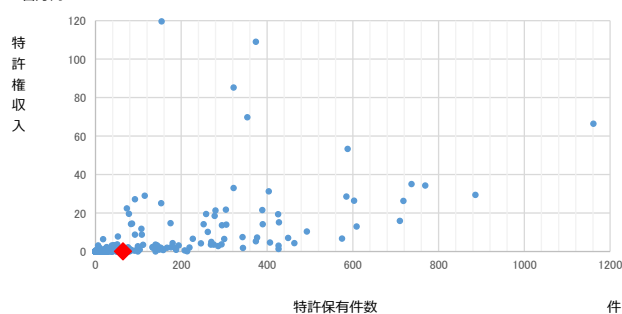
職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱い	
	未設定	研究者あたり	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある
特許出願件数	12	0.041	その他	
特許保有件数	64	0.218		

特許権実施等件数	60	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	101	1.7

出願数上位技術分野（2018年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
2	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	5
3	G01	測定、試験	5
4	H01	基本的電気素子	5
5	F03	液体用機械・機関、風力原動機、ばね原動機、重力原動機等	4
6	H02	電力の発電、変換、配電	3
7	A61	医学・獣医学；衛生学	2
8	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
9	B09	固体廃棄物の処理、汚染土壌の再生	1
10	B22	鑄造、粉末冶金	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	4名	73

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローブ規定	有	無
--------	---	---

企業とのクローブ	可能	不可
----------	----	----

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020-大学見本市	8月
メディカルクリエーションふくしま	10月
再生可能エネルギー産業フェア	11月

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

分野横断型共同研究	0件
-----------	----

平均(目安)交渉期間	1ヶ月未満
------------	-------



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	2名	208

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程 (教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程 (教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程 (教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスポイントメントの実績 (人)

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0社	インキュベーション施設	
相談窓口		有	無
有	無	有	無
支援ファンド		部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額 (千円)	利用件数
有	無		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

分野横断型共同研究	1件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	----	------------	------------

■ 組織的産学連携活動の取組事例

**産業技術総合研究所と「文理共創」を軸とする包括連携協定に基づく連携・協力の推進**

概要	体制図等
<p>社会イノベーションを推進する「真の実学」を目指す本学と「技術を社会へ」をミッションとする産総研とは、将来構想の基本的方向で親和性が高く、日本発のイノベーション創出に貢献するため、包括連携協定締結以来、様々な領域において、それぞれの強みを活かした「文理共創」の連携・協力を図ってきた。平成30年度も、具体的な連携の実現に向け協議を行い、その結果として、以下の連携・協力を行った。</p> <p>(1) 産総研デザインスクール 産総研は2018年に産総研デザインスクール開始した。これは「これからの社会でほんとうに必要とされること(共通善)」を探索し、仲間とともに未来のくらしを創造する「共創型テック・リーダー」を育むための教育プログラムである。本プログラムへは本学教員が講師として参画し、また本プログラムの関係シンポジウムへも登壇するなど、高度経営人材育成を目指し連携を図った。</p> <p>(2) 博士後期課程イノベーションプログラム 2019年度より一橋大学経営管理研究科に新設される博士後期課程イノベーションプログラムでは、民間企業において技術職に従事する高度経営人材として活躍を目指すミドル層や経営幹部候補者等を対象に、経営管理の知識を習得することで、イノベーションを効果的に生み出し、事業化・収益化できる人材の輩出を目指しており、その中で産総研の人材を講師に迎えるなど、開講にむけて準備を進め、高度経営人材の育成を目指し、協力を進めた。</p> <p>(3) 文理共創型コンサルティング 民間企業を対象に文理共創型コンサルティングの設計・支援等を行った。</p>	

■ 産学連携活動の主な実用化事例





その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスポイントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローバ規定	有	無
--------	---	---

企業とのクローバ	可能	不可
----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		有	無
有	無	有	無
支援ファンド		有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件
-----------	---	---

平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
------------	------------

■ 組織的産学連携活動の取組事例

**大学設立のNPOと共同した産学共同研究マッチング・プロジェクト**

**概要**

東京学芸大学は、2005年より「おもちゃ王国」と「学芸大子ども未来プロジェクト」を決定させ、教育養成大学が持つ研究・教育資源を社会につなぐことを目的とした活動を開始した。その後、2009年に、国立大学でも数少ない、大学名を冠したNPO法人を設立し、これまで手をつけられなかった、教育分野での産学共同研究を開発、展開することを通じて、大学資源を広く社会に還元することを目的とした研究プロジェクトを、全学をあげて組織的に取り組んでいる。これまでも数多く、メディア等でもその活動内容や成果が取り上げられている。（主な活動内容・2018年度）  
（参考資料 <http://codomode.org/>）

Gakugei University  
NPO  
産学・行政・企業

**体制図等**

2005.10	「学芸大子ども未来プロジェクト」決定
2005.12	基本理念「こども」遊びは職業の学び」決定
2006.4	学芸大学内 20周年記念教職員懇話会にて専修所設置
2006.7	こどもセンターハウス竣工
2006.8	こどもモードハウスオープンイベント実施
2006.10	こどもモードクラブ発足
2006.10	こどもモードラボ発足
2007	三浦洋博教授がゲスト（14講義）
2007.9	学生ボランティア「こどもモード」の組織化
2008.6	「教育リポーター養成事業」がはじまる
2008.6	「組織的産学連携推進事業」化大産学連携教育支援人材事業」が文科省から採択
2009	東京都と国立高等専門学校センターの連携、事業の実施に関する協定締結
2009.6.11	特定非営利活動法人（NPO）設立
2011.6	教育支援人材認証協会 専修所長職の受託開始
2011.6	東京都と地域教育リポーター養成事業の実施に関する協定締結
2012	NPO設立により東京都庁内に移行
2013.12	東京府と企業・NPOと連携した社会的・職業的自立支援事業の実施に関する協定締結
2014.4	学芸の森保育園 創設
2014.4	学芸大小児発達支援児童クラブ 開所

大学の持つ教育資源と、企業のもつ「展開力」を結集し、「遊び、学び、教育、こども」に関する基礎研究をすともとに、公約サービスや商業サービスでは抱ききれない問題を解決する実践的な研究開発を行っていくことを目指します。

■ 産学連携活動の主な実用化事例

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 学術部学術連携課  
 担当者 川畑 誠  
 TEL 072-978-3217  
 Email kenkyo@bur.osaka-kyoiku.ac.jp  
 産連HP <https://osaka-kyoiku.ac.jp/forcompany/renkei/sangaku.html>  
 シーズDB <http://kenkyu-web.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/scripts/websearch/>

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2 名	135				
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他		

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適切な技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	10	0.037

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数

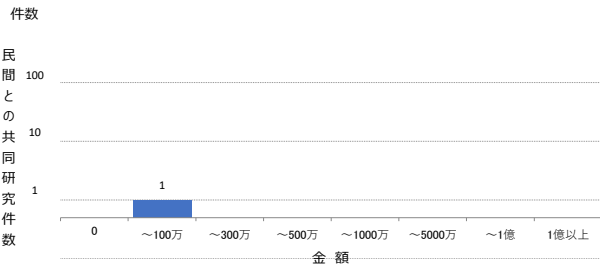
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
131,726 千円	99	14,728	205,792

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有 無	有 無	

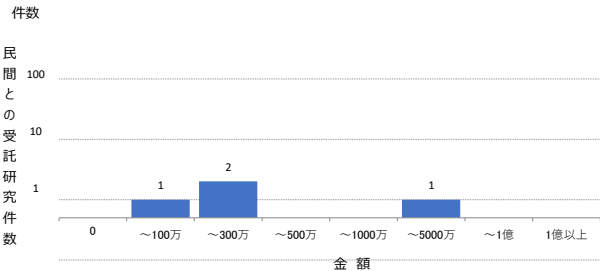
■共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	2,707	4	15,036	5	位
民間企業のみ	864	2	108	1	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	864	2	108	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

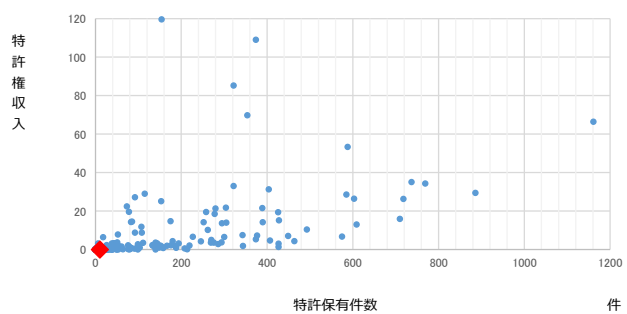


■受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	5,685	8	21,727	6	位
民間企業のみ	2,725	4	21,277	4	位
大企業	1,725	2	20,277	3	位
中小企業	1,000	2	1,000	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クオアプロ規定	有	無
---------	---	---

企業とのクオアプロ	可能	不可
-----------	----	----

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020-大学見本市	8月

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件
-----------	---	---

平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	5,110	百万円
研究者数	611	名
実用化数	0	件
窓口	社会連携課	
担当者	佐藤和也	
TEL	050-5525-2778	
Email	kenkyo@ml.geidai.ac.jp	
産連HP	<a href="http://sharen.geidai.ac.jp/index.html">sharen.geidai.ac.jp/index.html</a>	
ソースDB		

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数					
実務担当者数	12	名	51				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他		

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	2	0.003
特許保有件数	19	0.031

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	220	220.0

出願数上位技術分野（2018年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H04	電気通信技術	3
2	G03	写真、映画等、電子写真、ホログラフ	1
3	G10	楽器、音響	1

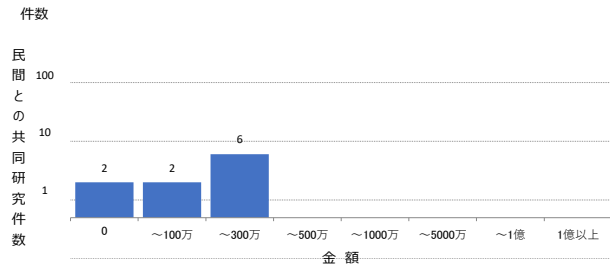
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 （千円）	民間資金 （千円）
金額	件数		
143,944	千円	88	71,529
			314,418

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
間接経費の割合を定めていない		有	無	有	無

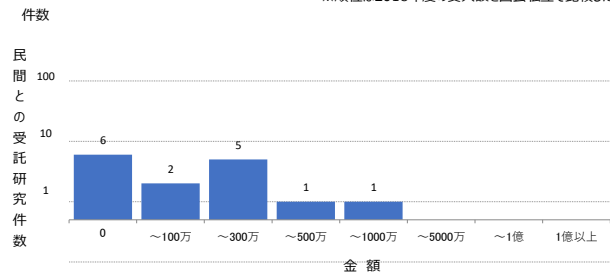
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	17,827	13	10,265	11	位
民間企業のみ	17,827	13	9,495	10	位
大企業	17,827	13	9,195	9	位
中小企業	0	0	300	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

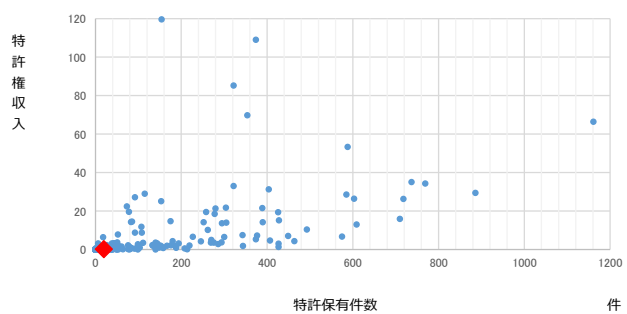


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	134,162	53	86,066	44	位
民間企業のみ	50,103	21	15,307	15	位
大企業	37,821	13	13,445	9	位
中小企業	12,282	8	1,862	6	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	3 名	204

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローブ規定	有	無	企業とのクローブ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020	8月

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

分野横断型共同研究	1 件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	-----	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

得意分野：聴覚・視覚障害者学生への支援技術の開発  
 具体例：本学に事務局を置く日本聴覚障害者学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）による障がい学生支援教職員研修会

産学官連携活動において今後重点化したい事項

聴覚・視覚障害者への支援に繋がる共同研究

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口   
 担当者   
 TEL   
 Email   
 産連HP   
 シーズDB

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2 名	58				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	1	0.009
特許保有件数	4	0.034

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数数値たり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2018年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	1
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
3	G01	測定、試験	1
4	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1

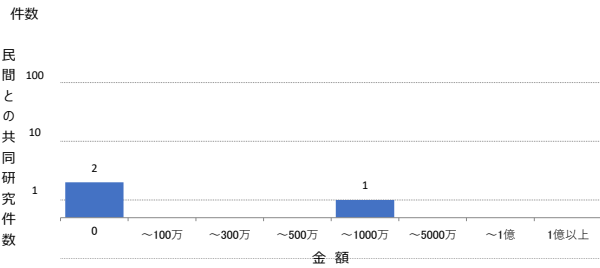
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 （千円）	民間資金 （千円）
金額	件数		
72,280 千円	40	21,613	22,494

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
間接経費の割合を定めていない		有	無	有	無

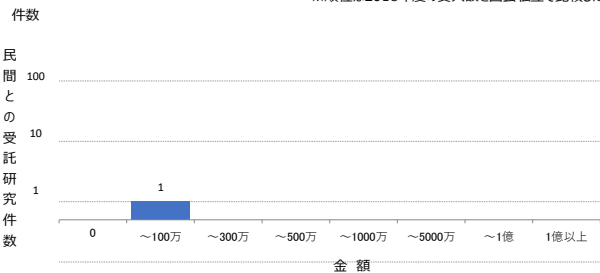
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	1,470	2	10,110	4	位
民間企業のみ	300	1	9,120	3	位
大企業	300	1	9,120	3	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

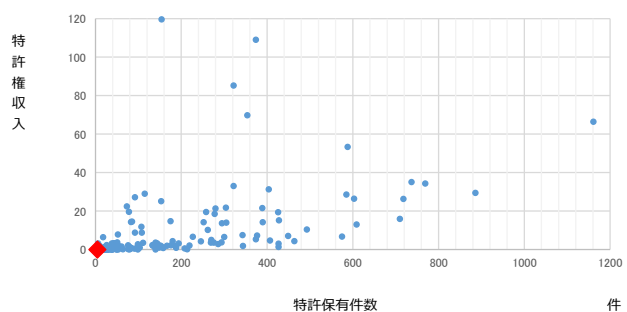


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	21,730	6	14,729	8	位
民間企業のみ	0	0	100	1	位
大企業	0	0	100	1	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	0	1
民間企業	0	0

クローブ規定	有	無
--------	---	---

企業とのクローブ	可能	不可
----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	5	件
-----------	---	---

平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
------------	------------

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例